

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「キャピタル日本株式ファンド」は2026年1月20日に第34期の決算を行ないました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	原則として無期限	
運用方針	「キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド」(以下「マザーファンド」ということがあります。)受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資を行ない、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行ないます。	
主要投資対象	キャピタル日本株式ファンド	マザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の株式
主な投資制限	キャピタル日本株式ファンド	マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、30%以内とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、30%以内とします。
分配方針	毎年1月20日および7月20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行ない、分配対象額の範囲で、委託会社が基準価額水準、収益動向等を勘案して分配金を決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行なわないことがあります。原則、留保益の運用は、元本部分と同一の運用を行ないます。	

キャピタル日本株式ファンド

追加型投信／国内／株式 課税取扱／株式投資信託



運用報告書(全体版) 第34期

決算日2026年1月20日

キャピタル・インターナショナル株式会社
東京都千代田区丸の内三丁目2番3号 丸の内二重橋ビル

当運用報告書に関するお問い合わせ先

☎ 電話番号 03-6366-1300
営業部(営業日9:00~17:00)

お客様の口座内容などに関するお問い合わせは、お申込みされた販売会社までお願い申し上げます。

🌐 ホームページ capitalgroup.co.jp

キャピタル・グループは、1931年の創業以来、一貫して『徹底した個別銘柄調査が長期にわたる優れた実績につながる』と考えています。このため、市場参加者の誰よりも投資対象となる企業を知り、実態価値を見極めることが最も重要であると考えており、そのための手段として、個別企業を徹底的に調べるボトムアップ調査をグローバルに展開しております。これにより過小、あるいは過大評価されている銘柄を選別し、銘柄別の魅力度合いを勘案して投資することで、市場を上回る運用成果の獲得を目指しております。

今後も投資対象企業を厳選し、確信度の高い銘柄をポートフォリオに組み込むことにより、長期的な成長を目指して運用を行なってまいります。

これからも、皆様のご期待に沿えるよう最善を尽くして運用してまいりますので、末永いご愛顧のほどよろしくお願い申し上げます。

運用部

●最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	投資証券比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	TOPIX (配当込み)	期中騰落率				
	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円
30期(2024年1月22日)	47,245	0	10.5	4,277.71	13.8	97.7	—	—	65,441
31期(2024年7月22日)	51,815	0	9.7	4,809.01	12.4	97.4	—	—	71,783
32期(2025年1月20日)	49,509	0	△ 4.5	4,664.52	△ 3.0	98.9	—	—	60,954
33期(2025年7月22日)	52,544	0	6.1	4,945.51	6.0	98.2	—	—	54,016
34期(2026年1月20日)	62,765	0	19.5	6,392.97	29.3	98.0	—	—	55,628

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率(=買建比率-売建比率)」、「投資証券比率」は親投資信託への投資割合に応じて算出した実質比率を記載しています。

(注4) 金額の単位未満は切捨てています。ただし、単位未満の場合は小数で記載しています。

(注5) TOPIXは、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」)の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用等、TOPIXに関するすべての権利はJPXが有しております。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しております。JPXは、当ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

●当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	投資証券比率
	騰落率	騰落率	TOPIX (配当込み)	騰落率			
(期首)	円	%	%	%	%	%	%
2025年7月22日	52,544	—	4,945.51	—	98.2	—	—
7月末	54,113	3.0	5,132.22	3.8	98.7	—	—
8月末	55,021	4.7	5,363.98	8.5	98.7	—	—
9月末	56,128	6.8	5,523.68	11.7	98.4	—	—
10月末	59,265	12.8	5,865.99	18.6	97.7	—	—
11月末	60,231	14.6	5,949.55	20.3	97.2	—	—
12月末	59,377	13.0	6,010.98	21.5	99.3	—	—
(期末)							
2026年1月20日	62,765	19.5	6,392.97	29.3	98.0	—	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

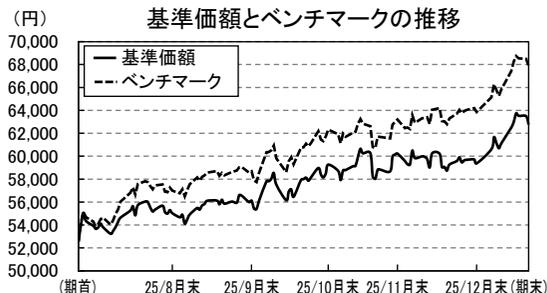
(注2) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率(=買建比率-売建比率)」、「投資証券比率」は親投資信託への投資割合に応じて算出した実質比率を記載しています。

(注4) TOPIXは、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」)の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用等、TOPIXに関するすべての権利はJPXが有しております。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しております。JPXは、当ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

● 当期中の基準価額の変動に関する主な要因について（2025年7月23日～2026年1月20日）

基準価額は期首に比べ19.5%の上昇となりました。



（注1）ベンチマークは当期首の基準価額に合わせて指数化しています。

（注2）ベンチマークはTOPIX(配当込み)です。

基準価額の主な変動要因は、当ファンドのマザーファンドであるキャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンドの基準価額の変動によるものですが、実質的には、同マザーファンドを通じて投資するわが国の株式等の価格変動の影響となります。なお、当期中におけるわが国の株式等の価格は、次の投資環境の影響等を受けて変動しました。

当期中の投資環境

<国内株式>

当期の国内株式市場は上昇しました。

主な市場変動要因

（プラス要因）

- ・ 米国で利下げが実施されるとの見方が強まり、ハイテク株を中心に米国株式市場が上昇したこと
- ・ 国内企業が堅調な業績を示したこと
- ・ 高市政権が財政拡張を軸とした政策運営を進めるとの期待が広がったこと

（マイナス要因）

- ・ 貿易をめぐる米中対立を背景に投資家心理が悪化したこと
- ・ 米国でAI関連の過剰投資への懸念が広がり、国内でも半導体関連株などに波及したこと
- ・ 日中関係悪化への懸念が強まったこと

● 当期中の基準価額とベンチマークの推移とを比較したときの、差異の状況および要因について

当期の基準価額騰落率はプラス19.5%となり、ベンチマーク(TOPIX 配当込み)のプラス29.3%を9.8%下回りました。

主なベンチマークとの差異要因*

（プラス要因）

- ・ 化学における銘柄選択
- ・ 陸運業をアンダーウェイトとした業種選択
- ・ 卸売業をオーバーウェイトとした業種選択

（マイナス要因）

- ・ 電気機器における銘柄選択
- ・ 銀行業における銘柄選択
- ・ 小売業における銘柄選択

* 当ファンドでは、マザーファンド受益証券を組み入れ、当該マザーファンドで実質的な運用を行なっております。従って、当該マザーファンドにおける主な差異要因を当ファンドの主な差異要因として説明しております。

● 運用経過

<キャピタル日本株式ファンド>

- ・ キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンドを通じてわが国の株式等を高位に組み入れ、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行ないました。
- ・ 当期末における当ファンドの純資産総額に対するマザーファンドの割合は100.1%となりました。

以下は、当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドの説明です。

<キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド>

- ・ わが国の株式等を高位に組み入れ、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行ないました。運用にあたっては、綿密なファンダメンタルズ調査に基づき、株価が本源的価値より過小評価されていると考えられる銘柄を発掘することに注力しつつ、厳選した企業に投資を行ないました。

●今後の運用方針

<キャピタル日本株式ファンド>

キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンドの組入比率を高位に維持することにより、当該マザーファンドを通じてわが国の株式に実質投資することを継続する方針です。

以下は、当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドの説明です。

<キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド>

今後も、ファンダメンタルズ調査が長期にわたる優れた運用実績につながるという考えで運用を行なっていく方針です。投資対象となる企業を深く理解することで過小評価されている銘柄をポートフォリオに組み込むことができ、結果として市場を上回る投資成果を獲得することが可能との考えのもと、引き続き運用実績の向上を目指します。

●分配金について

長期的な投資信託財産の成長を追求する観点から、分配金は見送りとさせていただきます。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	第34期
	2025年7月23日 ～ 2026年1月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	— (—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	52,764

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

●1万口当たり費用明細

項目	第34期		項目の概要
	(2025年7月23日～2026年1月20日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	453円	0.790%	(a)信託報酬＝[期中の平均基準価額]×信託報酬率 期中の平均基準価額は57,355円です。
(投信会社)	(220)	(0.384)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(220)	(0.384)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(13)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	17	0.030	(b)売買委託手数料＝[期中の売買委託手数料]÷[期中の平均受益権口数]
(株式)	(17)	(0.030)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	1	0.002	(c)その他費用＝[期中のその他費用]÷[期中の平均受益権口数]
(法定開示にかかる費用)	(1)	(0.002)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、法定書類の作成・印刷等費用
合計	471	0.822	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

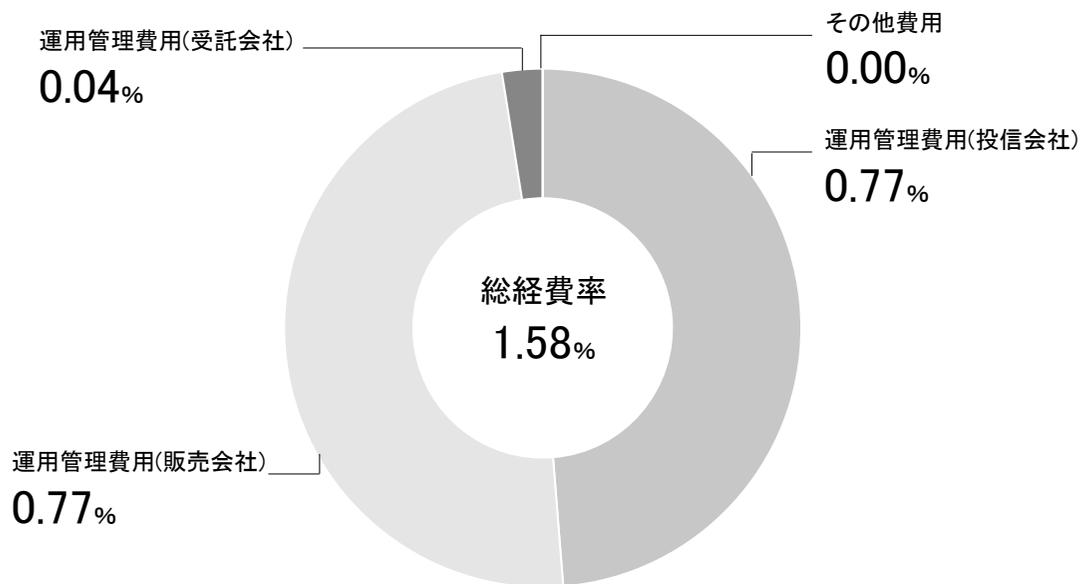
(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

・総経費率



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した**総経費率(年率)**は**1.58%**です。

●親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2025年7月23日から2026年1月20日まで)

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド	125,423	431,150	2,775,171	9,104,620

(注) 単位未満は切捨てています。

<補足情報>

●キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンドにおける主要な売買銘柄 株式

(2025年7月23日から2026年1月20日まで)

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
楽天銀行	317.1	2,320,123	7,316	三菱UFJフィナンシャル・グループ	949.3	2,308,976	2,432
ゆうちょ銀行	896.1	1,974,878	2,203	SMC	46.3	2,221,048	47,970
リクルートホールディングス	192.9	1,638,402	8,493	信越化学工業	437.2	2,009,532	4,596
日本電気	307.7	1,617,513	5,256	ニフコ	379.5	1,724,316	4,543
ソフトバンクグループ	104	1,539,839	14,806	ニデック	635	1,568,339	2,469
任天堂	133	1,445,000	10,864	SCSK	275.4	1,561,182	5,668
ニデック	478.9	1,439,174	3,005	花王	239	1,495,255	6,256
レゾナック・ホールディングス	206.7	1,417,179	6,856	りそなホールディングス	910.3	1,368,648	1,503
トヨタ自動車	458.8	1,314,229	2,864	ソニーグループ	334	1,307,185	3,913
テルモ	463.8	1,199,172	2,585	丸紅	276.1	1,247,616	4,518

(注1) 金額は受渡金です。

(注2) 金額・平均単価の単位未満は切捨てています。

(注3) 銘柄コード等の変更のあった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

●利害関係人との取引状況等

(2025年7月23日から2026年1月20日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

<キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド>

区分	当期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D C
株式	百万円 35,092	百万円 —	% —	百万円 38,436	百万円 —	% —

平均保有割合 33.0%

平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合をいいます。

(注) 金額の単位未満は切捨てています。ただし、単位未満の場合は小数で記載しています。

●親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	73,529,092千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	160,157,750千円	
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.45	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切捨てています。

(2) 当期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額(A)	16,293千円
うち利害関係人への支払額(B)	—千円
(B)／(A)	—%

(注1) 投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人との取引はありません。

(注2) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

(注3) 金額の単位未満は切捨てています。

●組入資産の明細

親投資信託残高

(2026年1月20日現在)

項目	期首	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド	18,045,885	15,396,137	55,698,608

(注) 単位未満は切捨てています。

<補足情報>

下記は、キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド全体(49,101,750千口)の内容です。

国内株式 (2026年1月20日現在)

上場株式

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業(0.3%)			
INPEX	243.5	138.8	440,273
食料品(3.1%)			
山崎製パン	540.6	536.5	1,909,940
寿スピリッツ	908.1	952.1	1,759,956
アサヒグループホールディングス	383.6	291	494,845
オリオンビール	—	928	1,273,216
化学(7.3%)			
レゾナック・ホールディングス	—	206.7	1,639,751
大阪ソーダ	136.6	125.6	276,068
信越化学工業	908.4	471.2	2,612,804
日本酸素ホールディングス	—	35.8	168,260
三菱ケミカルグループ	—	703.3	700,979
花王	199.7	43.1	271,012
関西ペイント	629.4	287.5	728,812
中国塗料	11.7	258.5	1,180,052
デクセリアルズ	1,721.3	1,849.5	5,176,750
エフピコ	134.8	—	—
ニフコ	379.5	—	—
ユニ・チャーム	835	—	—
医薬品(4.4%)			
塩野義製薬	559.4	584.3	1,706,448
中外製薬	227.2	233.3	1,923,091
第一三共	1,276.3	1,257.4	4,048,828
ゴム製品(0.5%)			
ブリヂストン	112.1	224.2	782,233
ガラス・土石製品(3.6%)			
MARUWA	63.2	61.5	2,959,995
ニテラス	450.5	431.5	3,370,446
鉄鋼(1.9%)			
大和工業	299.5	286.9	3,352,426
非鉄金属(2.3%)			
住友電気工業	—	87.5	577,237
SWCC	278.4	309.6	3,452,040
機械(7.0%)			
三浦工業	62.1	—	—
FUJI	99.8	342	1,344,744
SMC	53.9	7.6	492,480
小松製作所	95	49.3	276,622
ハーモニック・ドライブ・システムズ	125.1	355.2	1,365,744
ダイキン工業	227.3	199.6	3,936,112
SANKYO	—	141	350,808
アマノ	364.1	349.8	1,476,505

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
IHI	67.3	811.5	2,936,818
電気機器(18.1%)			
日立製作所	1,085	1,058.6	5,501,544
KOKUSAI ELECTRIC	107.3	59.6	364,930
ニデック	156.1	—	—
日本電気	84.6	385.6	2,273,112
富士通	1,000.1	1,006.4	4,414,070
ソニーグループ	1,694.5	1,413.3	5,280,088
TDK	233.9	233.9	463,238
ヒロセ電機	50.7	—	—
アズビル	587.7	602	838,887
アドバンテスト	37.6	—	—
キーエンス	68.5	64.7	3,927,290
ファナック	68.5	—	—
浜松ホトニクス	154	—	—
東京エレクトロン	206.8	204.6	8,404,968
輸送用機器(3.9%)			
川崎重工業	36	—	—
トヨタ自動車	1,355.9	1,767	6,256,947
スズキ	336	250.6	576,380
精密機器(2.8%)			
テルモ	156.5	620.3	1,336,126
HOYA	91.4	69	1,729,140
朝日インテック	424.2	617.1	1,741,456
その他製品(2.7%)			
任天堂	320.5	444.9	4,646,980
電気・ガス業(1.1%)			
東京電力ホールディングス	—	1,344.9	921,928
関西電力	—	392.5	987,137
情報・通信業(7.7%)			
SHIFT	464.3	927.3	770,029
GMOペイメントゲートウェイ	146.4	32.3	311,145
マネーフォワード	138	101.2	433,540
ビジョナル	141.6	160.1	1,491,971
オービック	259.5	86.3	409,493
日本テレビホールディングス	1,444.5	1,345.7	5,080,017
NTT	2,701.3	—	—
ソフトバンク	1,406.1	1,406.1	305,404
カブコン	218.9	128.5	464,784
SCSK	180.5	—	—
ソフトバンクグループ	165.3	1,077.2	4,148,297
卸売業(9.5%)			
メタプラネット	307.7	307.7	160,311

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
アズワン	340.3	—	—
伊藤忠商事	537.1	2,680.5	5,571,419
丸紅	1,110.3	901.7	4,615,802
三菱商事	1,494.9	1,500.6	6,137,454
小売業(2.9%)			
コスモス薬品	44.2	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	267.8	—	—
良品計画	437.3	957.5	3,092,725
パルパフィック・インターナショナルホールディングス	321.2	1,690.5	1,644,518
ニトリホールディングス	76.9	84.5	225,446
銀行業(10.9%)			
楽天銀行	—	317.1	2,339,246
ゆうちょ銀行	230.9	1,127	2,858,072
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,858.2	908.9	2,666,712
りそなホールディングス	5,327.9	4,417.6	7,858,910
三井住友トラストグループ	125.4	—	—
群馬銀行	1,270.8	1,721.5	3,293,229
証券・商品先物取引業(—%)			
SBIホールディングス	91.9	—	—
保険業(3.1%)			
第一生命ホールディングス	148	92.2	129,172

銘柄	期首	当期末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
東京海上ホールディングス	506.8	604.5	3,617,328	
T&Dホールディングス	150.3	389.3	1,546,299	
不動産業(2.1%)				
霞ヶ関キャピタル	—	46.4	394,864	
三井不動産	1,680.6	1,808.3	3,282,968	
三菱地所	382.3	—	—	
サービス業(4.8%)				
リクルートホールディングス	532.8	718.8	6,306,032	
ペイカレント	167.2	118.7	794,103	
GENDA	837.3	1,376.3	1,179,489	
合計	株数・金額	45,163	50,129	173,778,322
	銘柄数<比率>	85	77	<97.8%>

- (注1) 各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。
(注2) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
(注3) 評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率です。
(注4) 評価額の単位未満は切捨てています。
(注5) 一印は組み入れがないことを示します。

● 投資信託財産の構成

(2026年1月20日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・ エクイティ・マザーファンド	55,698,608	98.8
コール・ローン等、その他	678,953	1.2
投資信託財産総額	56,377,561	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

●資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年1月20日現在)

項目	当期末
(A) 資産	56,377,561,178円
コール・ローン等	303,947,957
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド(評価額)	55,698,608,225
未収入金	375,000,000
未収利息	4,996
(B) 負債	749,522,236
未払解約金	320,284,168
未払信託報酬	428,218,573
その他未払費用	1,019,495
(C) 純資産総額(A-B)	55,628,038,942
元本	8,862,939,400
次期繰越損益金	46,765,099,542
(D) 受益権総口数	8,862,939,400口
1万口当たり基準価額(C/D)	62,765円

(注1) 当ファンドの期首元本額は10,280,107,294円、期中追加設定元本額は343,174,734円、期中一部解約元本額は1,760,342,628円です。

(注2) 1口当たり純資産額は6.2765円です。

●損益の状況

(自 2025年7月23日 至 2026年1月20日)

項目	当期
(A) 配当等収益	221,608円
受取利息	221,608
(B) 有価証券売買損益	9,299,848,061
売買益	10,093,732,985
売買損	△ 793,884,924
(C) 信託報酬等	△ 429,238,068
(D) 当期損益金(A+B+C)	8,870,831,601
(E) 前期繰越損益金	10,634,403,753
(F) 追加信託差損益金	27,259,864,188
(配当等相当額)	(25,378,348,440)
(売買損益相当額)	(1,881,515,748)
(G) 計(D+E+F)	46,765,099,542
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	46,765,099,542
追加信託差損益金	27,259,864,188
(配当等相当額)	(25,380,713,712)
(売買損益相当額)	(1,879,150,476)
分配準備積立金	19,505,235,354

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(433,266,070円)、費用控除後の有価証券等売買損益額(8,437,565,531円)、信託約款に規定する収益調整金(27,259,864,188円)および分配準備積立金(10,634,403,753円)より分配対象収益は46,765,099,542円(10,000口当たり52,764円)ですが、当期に分配した金額はありません。

●分配金のお知らせ

決算期	年月日	1万口当たりの分配金(税引前)
第30期	2024年1月22日	0円
第31期	2024年7月22日	0円
第32期	2025年1月20日	0円
第33期	2025年7月22日	0円
第34期	2026年1月20日	0円

◇分配金をお支払いする場合

分配金のお支払いは、決算日から起算して5営業日目までに開始します。

◇分配金を再投資する場合

分配金を再投資される方のお手取り分配金は、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたします。

(注1) 個人受益者に対しては、普通分配金は20.315%(所得税および復興特別所得税15.315%、地方税5%)の源泉徴収になります。元本払戻金(特別分配金)は非課税です。(法人受益者に対する課税は異なります。)

(注2) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

●お知らせ

該当事項はありません。

キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド

キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド

第19期

決算日 2025年12月10日

(計算期間: 2024年12月11日から2025年12月10日まで)

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主としてわが国の株式に投資を行ない、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の株式
主な投資制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、30%以内とします。

●最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式 組入比率	株式 先物比率	投資 証券比率	純資産 総額
	円	騰落率	TOPIX (配当込み)	騰落率				
15期(2021年12月10日)	21,772	15.7%	3,148.37	13.6%	96.5%	—	—	百万円 51,414
16期(2022年12月12日)	21,041	△ 3.4	3,203.40	1.7	95.7	—	—	83,834
17期(2023年12月11日)	24,540	16.6	3,959.16	23.6	96.6	—	—	110,451
18期(2024年12月10日)	28,521	16.2	4,710.38	19.0	98.0	—	—	150,449
19期(2025年12月10日)	34,399	20.6	5,968.18	26.7	98.6	—	—	168,930

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率—売建比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨てています。ただし、単位未満の場合は小数で記載しています。

(注4) TOPIXは、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」)の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用等、TOPIXに関するすべての権利はJPXが有しております。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しております。JPXは、当ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

●当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式 組入比率	株式 先物比率	投資 証券比率
	円	騰落率	TOPIX (配当込み)	騰落率			
(期首) 2024年12月10日	28,521	—	4,710.38	—	98.0%	—	—
12月末	28,615	0.3	4,791.22	1.7	97.9	—	—
2025年1月末	28,649	0.4	4,797.95	1.9	98.4	—	—
2月末	27,200	△ 4.6	4,616.34	△ 2.0	98.7	—	—
3月末	27,208	△ 4.6	4,626.52	△ 1.8	97.8	—	—
4月末	27,718	△ 2.8	4,641.96	△ 1.5	98.4	—	—
5月末	29,316	2.8	4,878.83	3.6	98.2	—	—
6月末	30,193	5.9	4,974.53	5.6	97.7	—	—
7月末	30,979	8.6	5,132.22	9.0	98.5	—	—
8月末	31,539	10.6	5,363.98	13.9	98.3	—	—
9月末	32,216	13.0	5,523.68	17.3	98.0	—	—
10月末	34,054	19.4	5,865.99	24.5	97.2	—	—
11月末	34,648	21.5	5,949.55	26.3	96.6	—	—
(期末) 2025年12月10日	34,399	20.6	5,968.18	26.7	98.6	—	—

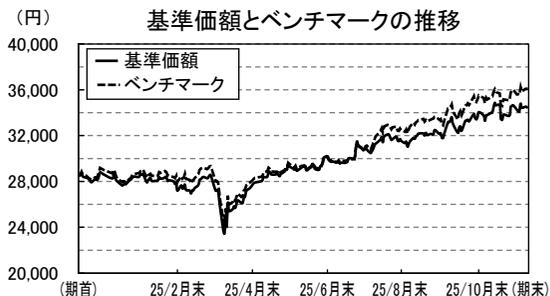
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率—売建比率です。

(注3) TOPIXは、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」)の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用等、TOPIXに関するすべての権利はJPXが有しております。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しております。JPXは、当ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

●当期中の基準価額の変動に関する主な要因について（2024年12月11日～2025年12月10日）

基準価額は期首に比べ20.6%の上昇となりました。



(注1) ベンチマークは当期首の基準価額に合せて指数化しています。
(注2) ベンチマークはTOPIX(配当込み)です。

基準価額の主な変動要因は、キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンドが投資するわが国の株式等の価格変動の影響となります。なお、当期中におけるわが国の株式等の価格は、次の投資環境の影響等を受けて変動しました。

当期中の投資環境

<国内株式>

当期の国内株式市場は上昇しました。

主な市場変動要因

(プラス要因)

- ・ 米中間の通商協議の進展を受けて世界的な景気悪化懸念が緩和したこと
- ・ 日米が通商協議において合意に達したこと
- ・ 米国で利下げが実施されるとの見方が強まり、ハイテク株を中心に米国株式市場が上昇したこと

(マイナス要因)

- ・ 米国が検討している関税政策が低成長やインフレ加速につながるとの警戒感が高まったこと
- ・ 日銀の利上げ観測に伴い、円高が進行したこと
- ・ 米国の相互関税の発動や中国の報復措置の表明を受けて、貿易摩擦の激化が幅広い産業や国・地域に深刻な影響を及ぼすとの懸念が強まったこと

●当期中の基準価額とベンチマークの推移とを比較したときの、差異の状況および要因について

当期の基準価額騰落率はプラス20.6%となり、ベンチマーク(TOPIX 配当込み)のプラス26.7%を6.1%下回りました。

主なベンチマークとの差異要因

(プラス要因)

- ・ 情報・通信業における銘柄選択
- ・ 鉄鋼における銘柄選択
- ・ 証券、商品先物取引業における銘柄選択

(マイナス要因)

- ・ 機械における銘柄選択
- ・ 電気機器における銘柄選択
- ・ 医薬品における銘柄選択

●運用経過

綿密なファンダメンタルズ調査に基づき、株価が本源的価値より過小評価されていると考えられる銘柄を発掘することに注力しつつ、厳選した企業に投資を行ないました。

●今後の運用方針

今後も、ファンダメンタルズ調査が長期にわたる優れた運用実績につながるという考えで運用を行なっていく方針です。投資対象となる企業を深く理解することで過小評価されている銘柄をポートフォリオに組み込むことができ、結果として市場を上回る投資成果を獲得することが可能との考えのもと、引き続き運用実績の向上を目指します。

●1万口当たり費用明細

項目	第19期 (2024年12月11日～2025年12月10日)		項目の概要
	金額	比率	
	(a) 売買委託手数料 (株式)	19円 (19)	
合計	19	0.063	

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額(期中の平均基準価額は30,194円です)で除して100を乗じたものです。

●期中の売買及び取引の状況

株式 (2024年12月11日から2025年12月10日まで)

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株	千円	千株	千円
上場	25,088 (5,740)	75,180,658 (-)	44,499	82,516,378

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切捨てています。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

●組入資産の明細

国内株式 (2025年12月10日現在)

上場株式

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業(0.5%)			
INPEX	1,001.6	243.5	783,339
食料品(3.1%)			
山崎製パン	339	536.5	1,749,526
寿スビリッツ	903.5	931.3	1,677,271
カルビー	118.5	—	—
アサヒグループホールディングス	848,062	291	512,014
東洋水産	68.1	—	—
日清食品ホールディングス	139	—	—
オリオンビール	—	928	1,211,968
化学(8.1%)			
大阪ソーダ	—	236.2	501,688
信越化学工業	544.7	471.2	2,261,288
日本酸素ホールディングス	—	35.8	170,945
三菱ケミカルグループ	—	703.3	613,629
花王	114.1	273.5	1,733,443
関西ペイント	556.8	361.4	860,312
中国塗料	—	258.5	1,168,420
デクセリアルズ	1,182.6	1,801.7	5,617,700
エフピコ	238.3	—	—
ニフコ	309.9	101.7	498,838
ユニ・チャーム	423.3	—	—
医薬品(4.8%)			
塩野義製薬	815.1	584.3	1,564,755
中外製薬	218.8	233.3	1,901,395
第一三共	1,135	1,303.2	4,450,428
ゴム製品(0.5%)			
ブリヂストン	147.7	112.1	810,258
ガラス・土石製品(3.4%)			
MARUWA	51	61.5	2,881,890
ニチアス	179.2	431.5	2,805,613
鉄鋼(1.8%)			
大和工業	133.7	286.9	3,028,229
非鉄金属(2.3%)			
住友電気工業	—	67.3	466,792
SWCC	57.4	309.6	3,383,928
機械(6.7%)			
三浦工業	732	—	—
FUJI	—	342	1,203,498
SMC	50.3	7.6	440,724
小松製作所	112.2	49.3	247,831
ハーモニック・ドライブ・システムズ	352.2	355.2	1,344,432

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ダイキン工業	193.2	205.3	3,993,085
SANKYO	—	141	358,845
アマノ	339.864	349.8	1,459,015
IHI	—	707.1	2,122,714
電気機器(18.8%)			
日立製作所	910.7	1,058.6	5,173,378
KOKUSAI ELECTRIC	377.4	59.6	283,398
ソシオネクスト	98.9	—	—
日本電気	—	385.6	2,150,105
富士通	1,093.4	1,006.4	4,127,246
ソニーグループ	1,468.7	1,696.6	7,095,181
TDK	904.2	233.9	552,471
ヒロセ電機	24.6	—	—
アズビル	—	602	868,084
キーエンス	60	70.9	3,930,696
ファナック	151.3	—	—
浜松ホトニクス	881.8	—	—
東京エレクトロン	176.6	216.2	7,160,544
輸送用機器(3.6%)			
トヨタ自動車	1,467.6	1,741.6	5,426,825
スズキ	626.1	261.3	597,593
精密機器(3.1%)			
テルモ	384	620.3	1,449,330
ナカニシ	278.4	—	—
HOYA	136.8	77.1	1,828,426
朝日インテック	557.2	617.1	1,898,816
その他製品(2.3%)			
パラマウントベッドホールディングス	317.8	—	—
TOPPANホールディングス	249.3	—	—
任天堂	289.3	329.8	3,819,084
電気・ガス業(1.1%)			
東京電力ホールディングス	—	1,344.9	871,495
関西電力	—	392.5	993,810
陸運業(—%)			
東日本旅客鉄道	152.8	—	—
情報・通信業(9.0%)			
SHIFT	74.5	927.3	863,594
GMOペイメントゲートウェイ	289.9	32.3	321,126
マネーフォワード	153.2	101.2	410,973
ビジョナル	172.5	160.1	1,651,431
野村総合研究所	279.6	—	—
オービック	598.3	86.3	428,306
ジャストシステム	115.5	—	—
日本テレビホールディングス	1,441	1,368.1	5,108,485
NTT	12,645.1	2,159.7	336,265
ソフトバンク	9,807	1,406.1	305,545

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
カブコン	560.3	128.5	480,204
ソフトバンクグループ	48	269.3	5,025,138
卸売業(9.6%)			
メタプラネット	—	307.7	144,926
アズワン	437.2	—	—
伊藤忠商事	508.9	536.1	5,110,641
丸紅	469.2	1,144.2	5,064,229
三菱商事	1,211.6	1,500.6	5,615,245
小売業(2.8%)			
コスモス薬品	152.2	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	1,415.8	—	—
良品計画	—	957.5	2,861,488
パンパシフィック・インターナショナルホールディングス	139	1,690.5	1,604,453
ニトリホールディングス	92.9	84.5	237,698
銀行業(9.6%)			
楽天銀行	—	293.8	2,166,481
ゆうちょ銀行	—	606.6	1,250,809
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,393.6	1,055.1	2,603,986
りそなホールディングス	5,101.8	4,623.2	7,022,640
三井住友トラストグループ	290.8	71	327,523
群馬銀行	—	1,538.6	2,631,775
証券、商品先物取引業(—%)			
SBIホールディングス	451.7	—	—
保険業(2.6%)			
第一生命ホールディングス	84.3	92.2	112,484
東京海上ホールディングス	376.7	521	2,907,180
T&Dホールディングス	—	389.3	1,329,848
その他金融業(—%)			
日本取引所グループ	288	—	—
不動産業(2.2%)			
霞ヶ関キャピタル	—	32.2	254,702
三井不動産	1,297.5	1,898.7	3,406,267
三菱地所	405.4	—	—
日本空港ビルデング	31.4	—	—
サービス業(4.1%)			
プロトコーポレーション	314	—	—
リクルートホールディングス	378.6	661.4	5,355,355
ペイカレント	212.4	84.8	554,846
ポピンズ	59.7	—	—
GENDA	—	1,376.3	992,312
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	63,209 83	49,539 79 <98.6%>

(注1) 各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。
(注2) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
(注3) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。
(注4) 評価額の単位未満は切捨てています。
(注5) 一印は組み入れがないことを示します。

●投資信託財産の構成

(2025年12月10日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	166,536,277	98.1
コール・ローン等、その他	3,301,298	1.9
投資信託財産総額	169,837,575	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

●資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年12月10日現在)

項目	当期末
(A) 資産	169,837,575,351円
コール・ローン等	2,694,363,295
株式(評価額)	166,536,277,310
未収入金	415,779,315
未收配当金	191,129,600
未收利息	25,831
(B) 負債	907,430,381
未払金	830,870,381
未払解約金	76,560,000
(C) 純資産総額(A-B)	168,930,144,970
元本	49,108,342,076
次期繰越損益金	119,821,802,894
(D) 受益権総口数	49,108,342,076口
1万口当たり基準価額(C/D)	34,399円

(注1) 当マザーファンドの期首元本額は52,750,171,013円、期中追加設定元本額は4,814,206,769円、期中一部解約元本額は8,456,035,706円です。当マザーファンドの期末元本額は、49,108,342,076円です。

(注2) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、キャピタル日本株式ファンドFは32,086,740,719円、キャピタル日本株式ファンドは15,828,627,546円、キャピタル日本株式ファンドⅡ(適格機関投資家用)は1,161,063,273円、キャピタル日本株式ファンドつみたて(適格機関投資家用)は21,249,151円、キャピタル日本株式ファンド(DC年金用)は10,661,387円です。

(注3) 1口当たり純資産額は3.4399円です。

●損益の状況

(自 2024年12月11日 至 2025年12月10日)

項目	当期
(A) 配当等収益	3,051,053,599円
受取配当金	3,043,802,461
受取利息	7,246,582
その他収益金	4,556
(B) 有価証券売買損益	26,375,764,612
売買益	38,305,801,285
売買損	△ 11,930,036,673
(C) 当期損益金(A+B)	29,426,818,211
(D) 前期繰越損益金	97,699,023,939
(E) 追加信託差損益金	9,630,333,231
(F) 解約差損益金	△ 16,934,372,487
(G) 計(C+D+E+F)	119,821,802,894
次期繰越損益金(G)	119,821,802,894

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

●お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行ないました(2025年4月1日付)。

